

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	監視情報課		原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官	
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月2日、平成24年4月1日改訂)、防災基本計画(平成24年9月6日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しや解除等にあたり、住民の安全確保を大前提とし、きめ細やかなモニタリングを実施し、避難指示区域等の変更・見直しに係る検討や判断等に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故については、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態にかかる緊急事態応急対策を実施し、避難指示区域等が設定されている。これら区域の設定は、住民や地域社会に多くの困難をもたらすものであり、住民の安全・安全を大前提としつつ、速やかに区域の見直しを行うことが求められている。本事業ではこれら区域の見直しや解除等に資するため、きめ細やかなモニタリングを実施する。具体的には、 ①避難指示区域等に指定された地域の空間線量率の詳細な状況を定期的に把握する。 ②避難指示区域等の見直しに必要な追加的モニタリングを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				232	
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	避難指示区域等における、きめ細やかなモニタリングを実施する。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・研究機関や民間団体等と連携して、モニタリングカーによる主要道路等の走行サーベイを定期的実施する。さらに、市町村及び住民の要望に応じた追加的詳細モニタリングを実施する。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	13.4 (百万円/1実施期間)		算出根拠	避難指示区域等における定期的なモニタリング(走行サーベイ)実施経費÷実施回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	-	232	25年度新規予算			
	計	-	232				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		・避難指示区域等の変更、見直しにあたって、関係市町村及び住民の要望を踏まえた、きめ細かいモニタリングを実施するために必要な経費である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		対象となる区域の住民の安全確保を大前提として事業を進めること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	